

自己資本の充実の状況

本項において、「自己資本比率告示」とは平成18年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	384,715		399,632	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,405	
うち、利益剰余金の額	315,644		330,410	
うち、自己株式の額(△)	1,065		914	
うち、社外流出予定額(△)	2,268		2,269	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,074		△ 2,420	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 2,074		△ 2,420	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	517		469	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	111		96	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	111		96	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,000		16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		△ 5	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,470		6,206	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 418,741		419,978	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	753	1,130	1,189	792
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	753	1,130	1,189	792
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	13,635		12,441	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	5	6	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 14,392		13,637	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ) 404,348		406,340	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,025,178		3,209,571	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,836		△ 7,182	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1,130		792	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,983		△ 7,983	
うち、上記以外に該当するものの額	16		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,667		152,504	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,179,846		3,362,076	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(ハ)÷(ニ)	12.71%		12.08%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	376,524		391,234	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,405	
うち、利益剰余金の額	307,452		322,012	
うち、自己株式の額（△）	1,065		914	
うち、社外流出予定額（△）	2,268		2,269	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	517		469	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21		9	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21		9	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,000		16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		△ 5	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 406,063		407,707	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	739	1,109	1,127	751
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	739	1,109	1,127	751
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	16,716		15,496	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	6	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 17,459		16,630	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 388,603		391,077	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,006,822		3,201,625	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,856		△ 7,224	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,109		751	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,983		△ 7,983	
うち、上記以外に該当するものの額	16		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	147,946		145,668	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,154,768		3,347,294	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.31%		11.68%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。